

視点(2235)

(流通経済編)

I Saw All America (その336) !!

— 日米における所得格差のメカニズム —

(1) 日米の所得構造の過去

日米を比較する際、「経済時差」(経済の発展レベルが異なることにより日米に違いが生じる現象)と「国情格差」(日米が持つ固有の特性から日米に違いが生じる現象)と「グローバル無時差」(日米の違いがなく、同時に進行する現象)という3つの比較要因があり、我々はこの現象を意識した上で日米を比較しなければなりません。この各国の相違点の中に「**所得格差**」(所得が上層と下層に二極化する所得現象)があります。私は1980年代から1990年代頃はアメリカの所得の二極化は人種問題、移民問題、国土の広さからくる異常な過疎エリアの存在等といった要因からのアメリカ固有の特性であり、当時の日本における中央集中型(平均志向型)の所得構造とは異なっており、アメリカの所得格差は国情格差と考えていました。そのため、流通業態においても、アメリカはディスカウント業態と高級業態が並行して成立し、日本では中志向業態と中上志向業態が成立する可能性が高いとの考え方でした。ところが、1990年代初めからの日本型バブル崩壊、その後の低迷経済、デフレ経済(ゼロ及びマイナス成長)、モノ離れ経済といった経済情勢下で日本も所得構造が二極化し、所得格差は「経済時差」であると認識するようになりました。

(2) 所得格差の生成プロセス

経済時差としての所得格差の生成プロセスは次の通りです。

産業革命によりブルーカラー層を主体とした中産階級(中所得階級)が誕生し、この段階では所得格差は大きくなかった。(ただし、ブルーカラー層を主体とする中産階級ができるまでは資本家と労働者の階級闘争があり、この段階を経て中産階級が誕生した)



経済の発展・成熟による所得格差の始まり



<p style="text-align: center;">第1ステップ (アメリカの1920年代 ~1960年代)</p>	<p>①経済発展による社会構造の変化により生産性の低いサービス業の割合が高まり、サービス業の低所得化が進む。(日本では1970年代から始まり、2020年まで継続中)</p> <p>②アメリカでは人種差別(アフリカ系アメリカ人やヒスパニック等の移民)により、所得格差が加速化する。</p>						
<p style="text-align: center;">第2ステップ (アメリカの1970年代 ~2020年)</p>	<p>経済が成熟すると職種による所得格差が起こる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">高所得化</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">低所得化</th> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">①管理者層 ③金融成金層</td> <td style="padding: 2px;">①非管理者層 ③契約・パート社員層</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">②高度技術者層 ④勝ち組企業の社員層</td> <td style="padding: 2px;">②単純労働者層 ④負け組み企業社員層</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">日本では1995~2020年に起こっている。</p>	高所得化	低所得化	①管理者層 ③金融成金層	①非管理者層 ③契約・パート社員層	②高度技術者層 ④勝ち組企業の社員層	②単純労働者層 ④負け組み企業社員層
高所得化	低所得化						
①管理者層 ③金融成金層	①非管理者層 ③契約・パート社員層						
②高度技術者層 ④勝ち組企業の社員層	②単純労働者層 ④負け組み企業社員層						
<p style="text-align: center;">第3ステップ (アメリカと日本が同時並行的に起こる 2020年代~2045年頃)</p>	<p>①AI(人工知能)やRPA(ロボテックプロセスオートメーション)による経済のデジタル化及び自動化による省力化が起こる。</p> <p>②人工知能が発展して人間の知性を超える概念「シンギュラリティ」が起こる。</p> <p>③その結果、AIやRPAが代用できる労働は必要なくなり、「新・資本家」「超高度管理者」「超高度技術者」「おもてなし&アナログ(コンピューターが比較的不得意な分野)従事者」が主力になる。</p> <p>④AI&RPA対応能力者と非対応能力者間の所得格差が著しく拡大する。</p> <p>⑤ここでの所得構造は、次の2つの方向性が想定される。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. ベーシックインカム制度による所得の再分配。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 同時に次世代型産業が創出され、この新しく創出されたビジネスが新しい能力を持つ者を雇用して労働の高次元化が進む。</p>						

経済の発展指標は国内総生産で、国内総生産は民間最終消費、民間設備投資、民間住宅投資、政府の公共投資及び財政支出、貿易の輸出超過分から成り立っていますが、第3ステップのAI&RPA時代は需要面と供給面の相互関係を抜本的に変えないと国内総生産(GDP)が健全に発展できません。いや、企業が売り手、労働者が買い手というGDPの概念は通用しない時代になるのかもしれない。

(株)ダイナミックマーケティング社[†]
代表 六 軍 秀 之